

# 令和2年度実施施策に係る事前分析表

(文R2-12-4)

施策名	文化芸術を推進するプラットフォームの形成					部局名	文化庁政策課	作成責任者	榎本 剛		
施策の概要	地域の文化芸術を推進するためのプラットフォームを全国各地に形成し、多様な人材や文化芸術団体・諸機関が連携・協働し、持続可能で回復力のある地域文化コミュニティの形成を行う。							政策評価 実施予定時期	令和3年度		
施策の予算額・執行額 (百万円)	令和元年度予算額 (執行額)		令和2年度 当初予算額			施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)	「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)				
	36,020,971 (35,675,444)		34,546,863								
達成目標1	国立の博物館の機能の充実や、地域の博物館に対するソフト面での支援、学芸員への充実した研修等を通じて、我が国の博物館の振興を目指す。					目標設定の 考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標4 文化芸術を推進するプラットフォームの形成」を踏まえ設定。				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	R1年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	「新経済・財政再生計画2019改革工程表」の「6-3 官民一体となったスポーツ・文化の振興」に掲げられたKPIを踏まえ、最近の状況を踏まえて設定。目標値は、前年度実績を上回ることを目指し、R1年度を基準値として設定。<単位:百万円>【APのKPIと同じ指標を測定指標として設定】出典:右記の総計(【国立科学博物館】損益計算書の入場料収入、手数料収入、財産賃貸収入、受取利息の計、【国立文化財機構】決算報告書の展示事業等収入の額、【国立美術館】損益計算書の入場料収入、公募展事業収入、不動産賃貸収入、その他事業収入、雑役の合計額)			
①国立美術館・博物館の自己収入の増加	4,291	—	3,997	4,952	4,313	4,291	基準値以上				
年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	—					
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H23-27年度 平均	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	「新経済・財政再生計画2019改革工程表」の「6-3 官民一体となったスポーツ・文化の振興」に掲げられたKPI、「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)を踏まえ設定。目標値は、各独立行政法人の中期計画期間を踏まえ、前期(H23-27)平均以上として設定。<単位:百万円>【APのKPIと同じ指標を測定指標として設定】出典:右記の総計(【国立科学博物館】キャッシュフロー計算書の寄付金収入の額、【国立文化財機構】キャッシュフロー計算書の寄付金収入の額、【国立美術館】キャッシュフロー計算書の寄付金収入の額)			
②国立美術館・博物館の寄付金受入額	754	—	1,661	1,458	1,702	1,684	基準値以上				
年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	—					
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	「新経済・財政再生計画2018改革工程表」の「5-3 官民一体となったスポーツ・文化の振興」に掲げられたKPI、「文化芸術推進基本計画(第1期)」(平成30年3月6日閣議決定)を踏まえ設定。目標値は、H26年度を基準値として、基準値を上回ることを目指して設定。<単位:億人>【APのKPIと同じ指標を測定指標として設定】出典:社会教育調査調べ(3年ごとに実施)			
③博物館の入場者数・利用者数の増加	1.29	—	—	1.42	—	—	基準値を維持				
年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	—					

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	
	H30年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R3年度	「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）を踏まえ設定。目標値は、博物館長研修及び学芸員等専門講座の研修事後アンケート（当該研修が今後の仕事に大いに役立つか）のH30年度の数値を基準値として、基準値を上回ることを目指して設定。＜単位：％＞出典：文化庁調べ	
④博物館長研修、学芸員等専門講座の満足度	60	－	－	－	59	60	基準値以上		
	年度ごとの目標値	－	－	－	－	－			
達成手段（開始年度）		令和元年度予算額（執行額）【百万円】		令和2年度当初予算額【百万円】		関連する指標	行政事業レビュー番号	備考	
美術館・歴史博物館活動の充実（平成9年度）		28.6 (17.5)		5.1		④	0385	－	
博物館文化拠点機能強化プラン（令和2年度）		－		2,001.30		④	新2-0029	－	
独立行政法人国立科学博物館運営費交付金に必要な経費（平成13年度）		2,698 (2,698)		2,731.8		①②	0388	－	
独立行政法人国立科学博物館施設整備に必要な経費（平成14年度）		458.1 (409.8)		133.1		①②	0389	－	
独立行政法人国立美術館運営費交付金に必要な経費（平成13年度）		7,392 (7,392)		7,552		①②	0390	－	
独立行政法人国立美術館施設整備に必要な経費（平成13年度）		1,381 (1,381)		1,381		①②	0391	－	
独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金に必要な経費（平成15年度）		10,454 (10,454)		10,600		③	0394	－	
独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備に必要な経費（平成15年度）		381 (364)		0		③	0395	－	
近現代建築資料等の収集・保存（平成24年度）		110.3 (105.9)		114.1		③	0379	－	
独立行政法人国立文化財機構運営費交付金に必要な経費（平成13年度）		8,592.9 (8,592.9)		8,633.3		①②	0392	－	
独立行政法人国立文化財機構施設整備に必要な経費（平成13年度）		2,322 (2,322)		197.7		①②	0393	－	
昨年度事前分析表からの変更点		昨年度測定指標として設定していた「事業実施による文化クラスター（集積地区）への民間団体等の参画」については事業終了のため、削除。また、達成手段に令和2年度新規事業を追加。							

達成目標2	我が国の地域の文化力向上に向けて、あらゆる人々が文化芸術に慣れ親しめるよう、広く文化芸術を発信するとともに、確実に次世代に継承するための基盤を整備する。						目標設定の考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標4 文化芸術を推進するプラットフォームの形成」を踏まえ設定。		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠		
	H21年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	「文化芸術推進基本計画（第1期）」において、各地域の歴史や信仰等に根ざした文化や、特色ある地域文化等、地域の特性に応じた文化芸術振興を図ることが求められているため、「文化に関する世論調査」において、住んでいる地域での文化的な環境に満足していると回答した者の割合とする。なお、「文化芸術の振興に関する基本的な方針（第4次方針）」では、「約6割の国民が地域の文化的環境に満足すると回答することを目指す」とされていたことも踏まえ目標値を設定。 分母：全国18歳以上の日本国籍を有する者 分子：住んでいる地域での文化的な環境に満足しているか聞いたところ「満足している」とする者の数 出典：文化に関する世論調査		
①地域の文化的環境の満足度（文化芸術の鑑賞機会、創作・参加機会、文化財や伝統的町並みの保存・整備等）	52.1%	—	53.6%	—	33.5%	36.4%	60.0%			
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠		
	H23年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	令和2年度	「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）において、進捗状況を把握するための指標として規定されている。東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される令和2年度までに、平成23年度の訪問回数の2倍を担保することを目指し、毎年111,111回増を目標に設定。 出典：文化庁調べ		
②文化遺産オンラインへの訪問回数（回）	1,016,237	1,604,616	1,715,976	1,884,600	2,042,900	2,401,600	1,999,999			
	年度ごとの目標値	1,444,444	1,555,555	1,666,666	1,777,777	1,888,888				
達成手段（開始年度）		令和元年度予算額（執行額）【百万円】		令和2年度当初予算額【百万円】		関連する指標	行政事業レビュー番号	備考		
文化関係資料のアーカイブの構築に関する調査研究（平成23年度）		37 (35)		54		①	0378	—		
文化芸術都市の推進（平成21年度）		11.8 (10.9)		11.8		①	0377	—		
文化経済戦略推進事業（令和元年度）		30.4 (30.3)		29.3		①	0380	—		
日本芸術院会員年金の支給等に必要経費（昭和16年度）		313.9 (286)		347.6		①	0387	—		
鑑賞・体験機会等充実のための事業推進（昭和47年度）（再掲）		169.9 (157.3)		201		①②	0361	—		
昨年度事前分析表からの変更点										

達成目標3	文化政策に関する基礎的なデータ収集や調査研究の充実を図り、客観的な根拠に基づいた政策立案の実施を強化する。					目標設定の考え方・根拠	「文化芸術推進基本計画（第1期）」（平成30年3月6日閣議決定）の「第2 今後の文化芸術政策の目指すべき姿」にある「目標4 文化芸術を推進するプラットフォームの形成」を踏まえ設定。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	
①結果が政策・施策の検討等に活用された調査数	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	調査研究が政策・施策の検討等に活用されているか、実施調査件数から測定。すべての調査が活用されるよう目標値は100%としている。（分母：前年度に文化政策立案事業により実施した調査件数、分子：結果が政策・施策の検討などに活用された件数） 出典：文化政策立案事業による調査件数（H30:10件、H29:12件、H28:3件、H27:3件、H26:1件）
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
達成手段（開始年度）		令和元年度予算額（執行額）【百万円】		令和2年度当初予算額【百万円】		関連する指標	行政事業レビュー番号	備考
文化政策企画立案（昭和42年度）		194.6 (155)		238.7		①	0376	—
文化関係資料のアーカイブの構築に関する調査研究（平成23年度）		37 (35)		54		①	0378	—
昨年度事前分析表からの変更点		有識者のご意見を元に、測定指標②は削除。						

達成目標4	宗教法人の日常の管理運営業務における具体的な事務処理方法等の講義を通じ、適正な管理運営についての理解を深める。						目標設定の考え方・根拠	宗教法人が適切な運営を行うためには、宗教法人の関係者等を対象に、全国で研修会等を開催し、適正な管理運営を促すことが一助となるものと考えられる。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H21年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	
①宗教法人実務研修会受講者の満足度	91.0%	92.0%	93.0%	91.0%	93.0%	95.0%	93%以上	参加者アンケートの有効回答数に占める「とても有意義であった」「有意義であった」と回答する割合を測定した。目標値は、過去5年の実績の平均とし、93%以上の満足度を設定した。 出典：宗教法人実務研修会評価企画会議資料（宗教法人実務研修会に関するアンケート調査）
	年度ごとの目標値	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%		
達成手段（開始年度）		令和元年度予算額（執行額）【百万円】		令和2年度当初予算額【百万円】		関連する指標	行政事業レビュー番号	備考
宗教行政の推進（昭和26年度）		35.9 (30.1)		37.1		①	0383	—
東日本大震災により滅失・損壊をした公益的な施設等の復旧のための指定寄附金（平成23年度）		—		—		①	—	東日本大震災で被災した建物等の復旧のために、宗教法人を含む公共・公益法人等が募集する寄附金で、所定の要件を満たすものとして令和2年3月31日までに主務官庁の確認を受けたものについては、寄附者が所得税又は法人税の税制上の優遇措置を受けることができる。
平成28年度熊本地震により滅失・損壊をした公益的な施設等の復旧のための指定寄附金（平成28年度）		—		—		①	—	平成28年度熊本地震で被災した建物等の復旧のために、宗教法人を含む公共・公益法人等が募集する寄附金で、所定の要件を満たすものとして令和元年12月31日までに主務官庁の確認を受けたものについては、寄附者が所得税又は法人税の税制上の優遇を受けることができる。
宗教法人実務研修会（昭和44年度）		—		—		①	—	宗教法人の関係者等に対し、法人運営上の実務についての研修を行い、法人意識の徹底・事務能力の向上を図り、もって宗教法人の管理運営の適正化に資するため、全国5ブロック9か所で開催している。
昨年度事前分析表からの変更点								